



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 日本空港ビルディング株式会社
コード番号 9706 URL <http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鷹城 勲
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 石黒 正吉

TEL 03-5757-8030

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	101,520	10.9	4,011	△3.8	3,247	△20.5	1,139	△41.6
22年3月期第3四半期	91,568	△11.2	4,171	△26.1	4,082	△31.5	1,951	△40.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	14.17	—
22年3月期第3四半期	21.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
23年3月期第3四半期	194,617	—	102,567	—	51.7	1,252.30
22年3月期	186,384	—	103,331	—	54.4	1,261.44

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 100,668百万円 22年3月期 101,403百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00
23年3月期	—	3.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	136,100	12.5	4,100	△19.7	2,800	△43.9	600	△76.8	7.46

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	84,476,500株	22年3月期	84,476,500株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	4,089,684株	22年3月期	4,089,416株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	80,386,967株	22年3月期3Q	89,434,287株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
2. 上記業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第3四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善し、個人消費に持ち直しの兆しがみられるものの、厳しい雇用環境が継続するなど景気は足踏み状態となっております。また、先行きにつきましては、景気が自律的な回復へ向かうことが期待されるものの、長期化する円高の影響や世界経済の減速等により、景気が下押しされるリスクが存在しております。

航空業界におきましては、国内線航空旅客数は、下期以降、景気の足踏み状態等によりその増加幅が縮小しているものの、昨年度の新型インフルエンザ等の影響による落ち込みからの反動もあり、前年を上回る水準で推移いたしました。

また、国際線航空旅客数については、昨年9月に発生した尖閣諸島沖の中国漁船衝突事件により、訪日中国人旅客数が大きな影響を受けましたが、累計では、上期に中国人・韓国人を中心とした訪日外客数が増加したことに加え、10月21日の羽田空港D滑走路供用開始に伴う発着枠の拡大もあり、対前年同期比で増加となりました。

このような状況の下、当社グループは、引き続き旅客ターミナルビルにおける安全対策強化に全力を傾注するとともに、顧客第一主義の徹底を図り、全社を挙げて一層のサービス向上に努めてまいりました。また、旅客ターミナルビル運営の効率化に取り組み、業務の活性化と経営の合理化を図り、社業発展と経営基盤の強化に努めてまいりました。

当社グループは、中期経営計画（計画期間：平成22年度から平成24年度）に基づき企業価値の向上に取り組んでおり、国内線第2旅客ターミナルビルの増築を着実に推進し10月13日に供用開始いたしました。また、10月21日に供用開始となった新国際線旅客ターミナルビルでの受託業務や卸売等についても積極的に展開しております。このほか、P4立体駐車場（本館）について10月予定の供用を8月に早めるとともに、P1・P4駐車場の料金を10月から値下げするなど、積極的にお客様の利便性向上に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの収益につきましては、12月より羽田空港国内線旅客ターミナルビルにおける航空会社用事務室等の貸室返却による減収の影響があるものの、国内線・国際線航空旅客数が前年を上回る水準で推移したことに加え、新国際線旅客ターミナルビルでの受託業務や卸売等の収入の増加及び国内線第2旅客ターミナルビル増築部（本館南側）の供用開始や商業施設の各種活性化策等の実施により、対前年同期比で増収となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は1,015億2千万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は国内線第2旅客ターミナルビル増築に伴う一過性の費用が発生したこと等により、40億1千1百万円（前年同期比3.8%減）、経常利益は国内線第2旅客ターミナルビル増築に伴う固定資産除却損等により、32億4千7百万円（前年同期比20.5%減）、四半期純利益は、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響により、11億3千9百万円（前年同期比41.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、営業利益（損失）はセグメント利益（損失）に該当します。

(施設管理運営業)

家賃収入及び施設利用料収入は、12月より羽田空港国内線旅客ターミナルビルにおける航空会社用事務室等の貸室返却による減収の影響があるものの、10月の羽田空港国内線第2旅客ターミナルビル増築部（本館南側）供用開始に伴い、貸室面積が増加したことや航空会社からの国内線施設利用料収入が増加したこと等により、前年を上回りました。

その他の収入は、10月の羽田空港新国際線旅客ターミナルビル供用開始に伴い、施設維持管理等の業務受託収入や請負工事収入が増加したこと等により、前年を大きく上回りました。

その結果、施設管理運営業の営業収益は328億6千2百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は、24億2千8百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

(物品販売業)

国内線売店につきましては、国内線航空旅客数の増加に加え、10月の羽田空港国内線第2旅客ターミナルビル増築部（本館南側）供用開始に伴う新規直営店舗展開及び新規ブランド商品の導入や季節感のある商品の積極的な催事販売等で販売促進の強化を図ったことにより、売上は前年を上回りました。

国際線売店につきましては、10月の羽田空港新国際線旅客ターミナルビル供用開始に伴い、直営店舗を出店したこと等により、売上は前年を上回りました。

その他の売上につきましては、新国際線旅客ターミナルビル店舗への卸売の開始等により、売上は前年を大きく上回りました。

その結果、物品販売業の営業収益は598億5千9百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は50億6千万円（前年同期比10.3%増）となりました。

(飲食業)

飲食店舗につきましては、10月の羽田空港国内線第2旅客ターミナルビル増築部（本館南側）及び新国際線旅客ターミナルビル供用開始に伴う新規店舗展開等の増収効果により、売上は前年を上回りました。

機内食につきましては、新規顧客航空会社を獲得するなど、積極的な営業活動に努めたことにより、売上は前年を上回りました。

その他の売上につきましては、新国際線旅客ターミナルビル飲食店舗における運營業務受託開始等により、売上は前年を大きく上回りました。

その結果、飲食業の営業収益は127億1千3百万円（前年同期比5.5%増）、営業損益は、新規店舗展開等に伴う人件費や業務委託費等の増加及び羽田空港における機内食事業展開に係る初期費用の発生等により、1億8千3百万円の損失（前年同期は4千8百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

資産の部は、売掛金及び長期貸付金の増加等により、前連結会計年度末と比べ82億3千2百万円増加し、1,946億1千7百万円となりました。

負債の部は、買掛金及び長期借入金の増加等により、前連結会計年度末と比べ89億9千5百万円増加し、920億4千9百万円となりました。

純資産の部は、繰延ヘッジ損失の増加等により、前連結会計年度末と比べ7億6千3百万円減少し、1,025億6千7百万円となりました。

この結果、自己資本比率は51.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ20億円減少し、146億5千2百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ1億5千2百万円減少（前年同期比1.9%減）し、77億4千2百万円となりました。

これは主に、法人税等の支払額が減少したものの、売上債権が増加したこと及び税金等調整前四半期純利益が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ7億9千9百万円増加（前年同期比7.3%増）し、117億8百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したものの、有価証券の売却による収入が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ29億7百万円減少（前年同期比59.7%減）し、19億6千4百万円となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出が減少したものの、長期及び短期借入れによる収入が減少した等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における航空旅客数は、下期以降の景気の足踏み状態に加え、9月に発生した尖閣諸島沖の中国漁船衝突事件を契機に、訪日中国人旅客数が減少傾向で推移したことなどにより、予想を若干下回る結果となりましたが、営業収益、営業利益、経常利益及び当期純利益については、ほぼ想定どおりに進捗しております。

第4四半期につきましては、航空旅客数は概ね予想通りの水準と見込まれるものの、海外景気の下振れや長期化する円高の影響等により、景気が下押しされるリスクが存在するなど、依然として不透明な状況が続いております。

これらの状況を踏まえ、当社グループは様々な環境変化を的確に捉え、引き続き業績の向上に努めてまいります。

平成22年11月4日に公表いたしました連結業績予想につきましては、現時点で変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の定率法に基づく減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

③ 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ34百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、800百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は685百万円であります。

(追加情報)

売上原価の会計処理

従来、一部の連結子会社で、販売費及び一般管理費に計上していた飲食事業に係る労務費及び経費を第1四半期連結会計期間より売上原価に含めて計上しております。

この変更は、原価管理体制の強化に伴い、飲食事業売上高に直接対応する費用を明確に区分する体制が整備されたことから、費用収益対応の関係をより明確にするために行ったものであります。

これにより、従来と同一の方法を採用した場合と比較し、営業総利益が953百万円少なく計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

- ① 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
- ② 前第3四半期連結累計期間まで区分掲記しておりました「自己株式取得関連費用」(当第3四半期連結累計期間は0百万円)は、営業外費用総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示することにしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

- ① 前第3四半期連結累計期間まで区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式取得関連費用」(当第3四半期連結累計期間は0百万円)は、重要性が減少したため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することにしました。
- ② 前第3四半期連結累計期間まで区分掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」(当第3四半期連結累計期間は0百万円)は、重要性が減少したため、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することにしました。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,965	16,798
売掛金	10,059	5,592
有価証券	559	549
商品及び製品	3,830	3,221
原材料及び貯蔵品	167	104
繰延税金資産	983	952
その他	4,203	1,423
貸倒引当金	△47	△39
流動資産合計	34,721	28,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	264,056	244,502
減価償却累計額及び減損損失累計額	△149,312	△141,862
建物及び構築物(純額)	114,744	102,640
機械装置及び運搬具	11,007	10,710
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,448	△9,168
機械装置及び運搬具(純額)	1,559	1,542
土地	10,575	10,575
建設仮勘定	428	15,314
その他	24,766	20,895
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,915	△17,039
その他(純額)	6,851	3,855
有形固定資産合計	134,158	133,927
無形固定資産	1,827	1,045
投資その他の資産		
投資有価証券	6,298	7,630
繰延税金資産	9,214	9,145
その他	8,396	6,033
投資その他の資産合計	23,909	22,809
固定資産合計	159,895	157,781
資産合計	194,617	186,384

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,159	4,578
短期借入金	13,590	12,567
未払法人税等	602	608
賞与引当金	518	903
役員賞与引当金	90	113
資産除去債務	619	—
その他	10,097	7,714
流動負債合計	31,677	26,486
固定負債		
長期借入金	47,098	45,234
退職給付引当金	5,053	4,940
資産除去債務	260	—
その他	7,959	6,393
固定負債合計	60,371	56,567
負債合計	92,049	83,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,489	17,489
資本剰余金	21,309	21,309
利益剰余金	67,213	66,878
自己株式	△4,081	△4,081
株主資本合計	101,931	101,596
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	969	973
繰延ヘッジ損益	△2,232	△1,166
評価・換算差額等合計	△1,263	△193
少数株主持分	1,899	1,927
純資産合計	102,567	103,331
負債純資産合計	194,617	186,384

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
家賃収入	10,614	10,797
施設利用料収入	11,778	12,072
その他の収入	6,196	8,558
商品売上高	52,565	59,241
飲食売上高	10,413	10,850
営業収益合計	91,568	101,520
売上原価		
商品売上原価	38,442	44,097
飲食売上原価	5,523	6,828
売上原価合計	43,966	50,926
営業総利益	47,601	50,594
販売費及び一般管理費		
従業員給料	5,863	6,161
賞与引当金繰入額	574	464
役員賞与引当金繰入額	101	90
退職給付費用	635	637
役員退職慰労引当金繰入額	67	—
賃借料	5,673	5,656
業務委託費	5,691	7,634
減価償却費	10,141	9,531
その他の経費	14,681	16,406
販売費及び一般管理費合計	43,429	46,582
営業利益	4,171	4,011
営業外収益		
受取利息	52	116
受取配当金	72	71
持分法による投資利益	174	—
雑収入	795	700
営業外収益合計	1,095	888
営業外費用		
支払利息	659	768
持分法による投資損失	—	489
固定資産除却損	23	348
自己株式取得関連費用	368	—
雑支出	133	47
営業外費用合計	1,184	1,653
経常利益	4,082	3,247

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	14	—
特別利益合計	14	—
特別損失		
投資有価証券評価損	327	45
投資有価証券売却損	29	—
その他の投資評価損	—	26
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	765
特別損失合計	357	837
税金等調整前四半期純利益	3,739	2,409
法人税等	1,788	1,290
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,119
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△20
四半期純利益	1,951	1,139

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,739	2,409
減価償却費	10,158	9,648
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△71	113
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,383	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△278	△384
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△68	△23
受取利息及び受取配当金	△125	△188
支払利息	659	768
持分法による投資損益 (△は益)	△174	489
投資有価証券売却損益 (△は益)	14	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	327	45
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
有形固定資産除却損	23	348
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	765
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,384	△4,466
たな卸資産の増減額 (△は増加)	240	△671
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△155	△2,299
仕入債務の増減額 (△は減少)	708	1,580
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,443	1,824
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	1,095	177
自己株式取得関連費用	368	—
その他	△240	△113
小計	12,009	10,024
利息及び配当金の受取額	95	89
利息の支払額	△436	△693
法人税等の支払額	△3,773	△1,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,894	7,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18	△18
定期預金の払戻による収入	300	50
有価証券の取得による支出	△1,448	△859
有価証券の売却による収入	2,647	650
投資有価証券の取得による支出	△12	△7
投資有価証券の売却による収入	582	—
子会社の自己株式の取得による支出	△18	—
有形固定資産の取得による支出	△9,729	△8,201
有形固定資産の売却による収入	5	1
無形固定資産の取得による支出	△473	△469
長期前払費用の取得による支出	△101	△6
長期貸付けによる支出	△2,672	△2,667
長期貸付金の回収による収入	17	17
その他の支出	△9	△224
その他の収入	22	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,909	△11,708

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,110	—
短期借入金の返済による支出	△20,110	—
長期借入れによる収入	31,400	10,400
長期借入金の返済による支出	△4,865	△7,513
自己株式の取得による支出	△20,432	—
親会社による配当金の支払額	△1,175	△803
少数株主への配当金の支払額	△29	△28
その他	△24	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,872	1,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,858	△2,000
現金及び現金同等物の期首残高	15,693	16,653
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,551	14,652

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

区分	施設管理 運營業 (百万円)	物品販売業 (百万円)	飲食業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
①外部顧客に対する売上高	28,423	52,731	10,413	91,568	—	91,568
②セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,589	530	1,642	3,763	(3,763)	—
計	30,013	53,262	12,056	95,331	(3,763)	91,568
営業利益又は営業損失(△)	2,380	4,589	△48	6,922	(2,750)	4,171

b. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に羽田空港において、旅客ターミナルビルの管理運営及び利用者に対するサービスの提供を行っており、本社に置かれた事業本部が各事業の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「施設管理運營業」、「物品販売業」及び「飲食業」の3つを報告セグメントとしております。

「施設管理運營業」は、羽田空港旅客ターミナル施設の賃貸、保守・営繕、運営及びその他航空旅客に対するサービス等の役務の提供を行っております。「物品販売業」は、航空旅客等への商品販売、空港ターミナルビル会社等に対する商品卸売及びこれらに付帯する事業を行っております。「飲食業」は、羽田空港及び成田国際空港の利用者等に対する飲食サービスの提供、機内食の製造・販売及びこれらに付帯する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運營業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,059	59,397	11,063	101,520	—	101,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,803	462	1,649	3,915	(3,915)	—
計	32,862	59,859	12,713	105,435	(3,915)	101,520
セグメント利益又は損失(△)	2,428	5,060	△183	7,306	(3,294)	4,011

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用3,295百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。